



odakyu

第99期のご報告

(2019年度)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

Investor Express

株主・投資家の皆さまへ



Contents

- 1 株主・投資家の皆さまへ
- 3 セグメント別の概況
- 5 トピックス
- 7 連結財務諸表(要約)
- 9 株主インフォメーション

裏表紙 会社の概要

小田急電鉄株式会社



株主・投資家の皆さまにおかれましては、小田急グループに対するご愛顧、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまとご家族および関係者の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

小田急グループは一丸となってこの危機的状況を乗り越え、社会的責任を果たしてまいります。

ここに第99期の業績および当社グループにおける取り組みにつきましてご報告申し上げます。

取締役社長

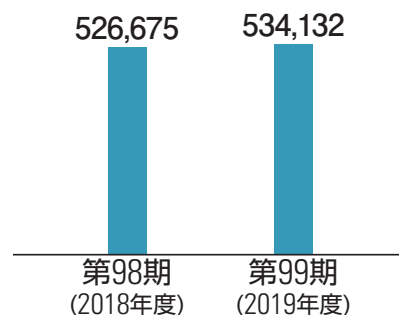
星野晃司

経営理念

小田急グループは、お客さまの
「かけがえのない^{とき}時間」と
「ゆたかな暮らし」
の実現に貢献します。

> 連結業績ハイライト (単位：百万円)

営業収益



▶ 第99期(2019年度)連結決算の概要

不動産業等で増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業収益は534,132百万円(前期比1.4%増)にとどまりました。

また、こうした影響や運輸業等における費用の増加により、営業利益は41,103百万円(同21.1%減)となったほか、経常利益は38,299百万円(同22.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,923百万円(同38.6%減)となりました。

▶ 第100期(2020年度)業績予想および配当予想について

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立てられない状況下、現時点で営業収益への影響や今後の対応策を反映した数値計画を合理的に策定することが困難なため、第100期(2020年度)の業績予想および配当予想は未定とします。

▶ コロナショックに対する基本方針

「小田急グループが社会に対して果たすべき役割・責任を守ることをコロナショックに対する基本方針としています。小田急グループは、鉄道やバス等の社会に欠かせないインフラを多く担っていることから、安全・安定運行の維持をはじめ、小田急グループ全体でお客さまの暮らしを支え続けます。さらに、従業員のマスクの着用や換気の徹底を行いお客さまの感染防止などの安全確保に努めるほか、従業員が安心して働ける環境づくりを推進しています。



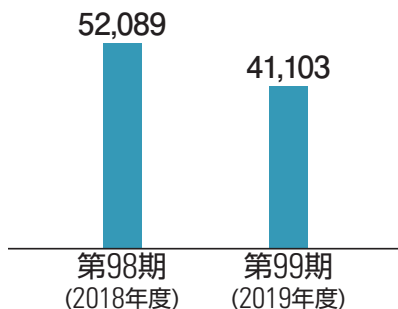
決算の詳細についてはこちら

小田急電鉄 決算短信

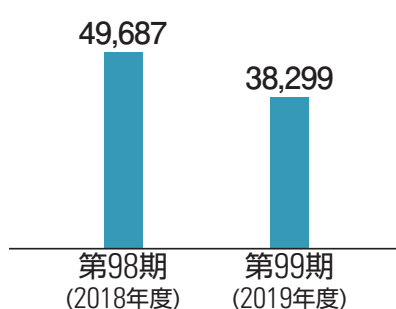
検索



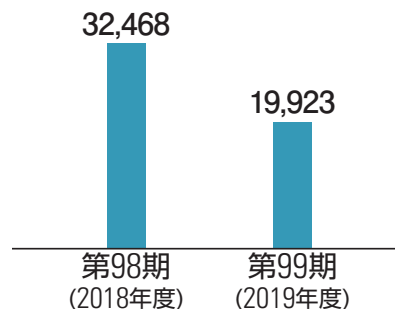
営業利益



経常利益

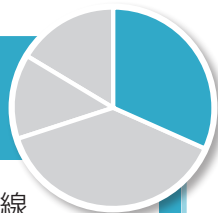


親会社株主に帰属する
当期純利益



運輸業

売上高構成比 **31.9%**



営業収益

173,174百万円

(前期比 3.4%減)

営業利益

21,641百万円

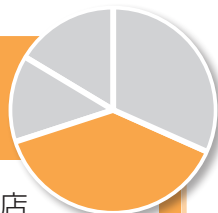
(前期比 26.1%減)



当社の鉄道事業において、複々線化効果等により定期の輸送人員が増加した一方、台風19号による箱根登山鉄道の一部区間運休や新型コロナウイルス感染症による外出自粛に伴う旅客人員の減少等の影響から、減収・減益となりました。

流通業

売上高構成比 **38.1%**



営業収益

206,563百万円

(前期比 2.0%減)

営業利益

4,373百万円

(前期比 47.7%増)



百貨店業において、(株)小田急百貨店 町田店および藤沢店におけるリニューアルに伴う売場面積減少や、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少の影響から減収となりましたが、百貨店業において人件費等の費用が減少したことから、増益となりました。

不動産業

売上高構成比 **13.8%**



営業収益

80,478百万円
(前期比 16.6%増)

営業利益

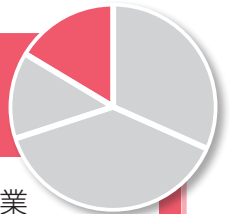
12,940百万円
(前期比 6.0%減)



不動産分譲業において販売戸数が増加したことや、不動産賃貸業において新規に開業した物件の収入が寄与したことなどにより増収となりましたが、当社の不動産賃貸業において新規物件の取得による費用等が増加したことから、減益となりました。

その他の事業

売上高構成比 **16.2%**

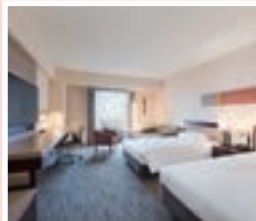


営業収益

112,256百万円
(前期比 5.0%増)

営業利益

2,090百万円
(前期比 64.8%減)



主にホテル業とレストラン飲食業において、新型コロナウイルス感染症による外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少の影響があったものの、前期末に(株)ヒューマニックを連結子会社化したことに加え、ホテル業において、新規に開業した物件の収入が寄与したことなどにより増収となりましたが、ホテル業において新規物件の開業費用等が増加したことから減益となりました。



新型通勤車両5000形運行開始

当社の新型通勤車両「5000形」が2020年3月26日に運行を開始いたしました。当社の新型通勤車両の導入は12年ぶりとなります。

5000形は、「より広く、より快適に」をキーワードに、車内空間の広さ、明るさ、安心感、優しさを追求したデザインとしています。車両構造は複々線化による混雑緩和をより実感いただけるように、拡幅車体を採用して車内スペースを拡張するとともに、室内では車両間の仕切り扉や荷棚に大型ガラスを用いて明るさと開放感が溢れる空間としています。また、当社通勤車両初となる車内防犯カメラを設置したほか、各車両に1箇所の車椅子スペースや空気清浄機を設けるなど、より安心感や優しさのある車内環境をご提供します。



新百合ヶ丘でオンデマンド交通「しんゆりシャトル」実証運行を実施



▲実証運行で使用した車両

当社は、2020年2月17日から同年4月8日までの間、郊外住宅エリアである新百合ヶ丘駅周辺で、オンデマンド交通「しんゆりシャトル」の実証運行を実施し、配車に関する効率性の検証や需要調査等の検証を行いました。

「しんゆりシャトル」は、対象エリア内にバス停よりも高い密度で配置する500以上の「乗降地点」の間の移動を提供するオンデマンド交通サービスです。運行エリア内の希望の発着地を配車アプリに入力することで、例えばご自宅近くの「乗車地点」から目的地近くの「降車地点」までの配車のリクエストを可能としていました。

今回の検証を踏まえ、新しい地域交通手段として今後の有償によるオンデマンド交通の運行可能性について検討を進めます。また、将来的には、当社が提供しているMaaSアプリ「EMot」*とオンデマンド交通をはじめとする次世代モビリティとの連携や、交通サービス・生活サービスの一体的な提供によって、新たなライフスタイルの提案を目指します。

*複合経路検索や電子チケット発行サービスを備えるアプリケーションです。



EMotについて詳しくは
Webへアクセス!





1つのIDで沿線生活が豊かになるサービスプラットフォーム「ONE」の運用開始



当社を軸とした地域密着型サービスプラットフォーム「ONE」の運用を開始いたしました。

「ONE」に会員登録（ONEIDの発行）いただくと、1つのIDで家事や育児、 캠핑カーレンタル等、提携する41社の44サービス（2020年5月時点）をご利用いただくことが可能となっています。

また、会員登録をしていただいた方へ、「提携サービス」、「会員限定クーポンサービス」、「会員特典・キャンペーン」を提供しており、利便性の高い沿線生活をワンストップで提供するプラットフォームを目指しています。今後も、パートナー企業との共創により、各種メニュー拡充を進めてまいります。

※インターネット上のプラットフォームを介して、モノ・スキル・空間等をシェア（賃借、売買、提供）していく経済の動きで、スマートフォンやタブレット端末の普及、個人の消費トレンドの変化等により成長を続けている分野です。

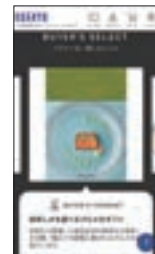
当社は、2019年12月10日より、お客さまの暮らしに役立つシェアリングエコノミー*に関わるサービス



「小田急百貨店オンラインショッピング」をリニューアル

（株）小田急百貨店では、ECサイト「小田急百貨店オンラインショッピング」について、2013年10月以来となる大幅リニューアルを実施し、2020年3月10日にオープンいたしました。

「見やすく、わかりやすく、買いやすく」をリニューアルテーマとして、スマートフォンでの操作性を向上させるなど、時代の変化に合わせたより身近なサイトにするとともに、新たな商品カテゴリーやサービスの追加で、より楽しいお買い物空間を提供してまいります。



▲スマートフォンでのサイト閲覧イメージ



▲外観イメージ



海老名駅直結のオフィスビル建設工事に着手

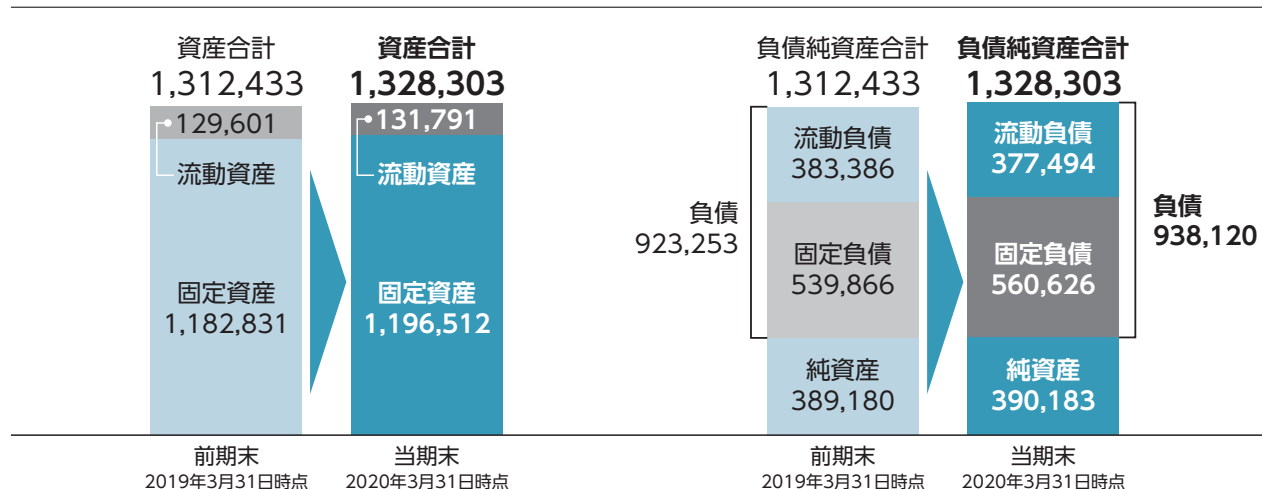
当社は、当社線海老名駅とJR相模線海老名駅の駅間に広がる開発エリア「ViNA GARDENS」において、2022年春の開業を目指し、地上14階建て延床面積31,000㎡の（「仮称」オフィス棟）の建設工事に着手いたしました。

本施設は、自由通路を通じて駅に直結する駅至近のアクセスで、神奈川県央地区最大規模となる賃貸オフィスビルです。ハイスペックな設備や防災機能の充実によって、入居企業に快適な業務環境を提供するとともに、有事の際の事業継続を支えます。

なお、「ViNA GARDENS」においては、現在、本施設のほか、2棟目のタワーマンション「リーフィアタワー海老名プリスコート」等の建設を開始しているほか、その近接地で、ロマンスカーミュージアムの開業準備も進めています。当社では、2025年度の「ViNA GARDENS」開発計画の全体完成を目指して、複合的な魅力を持つまちづくりを推進してまいります。

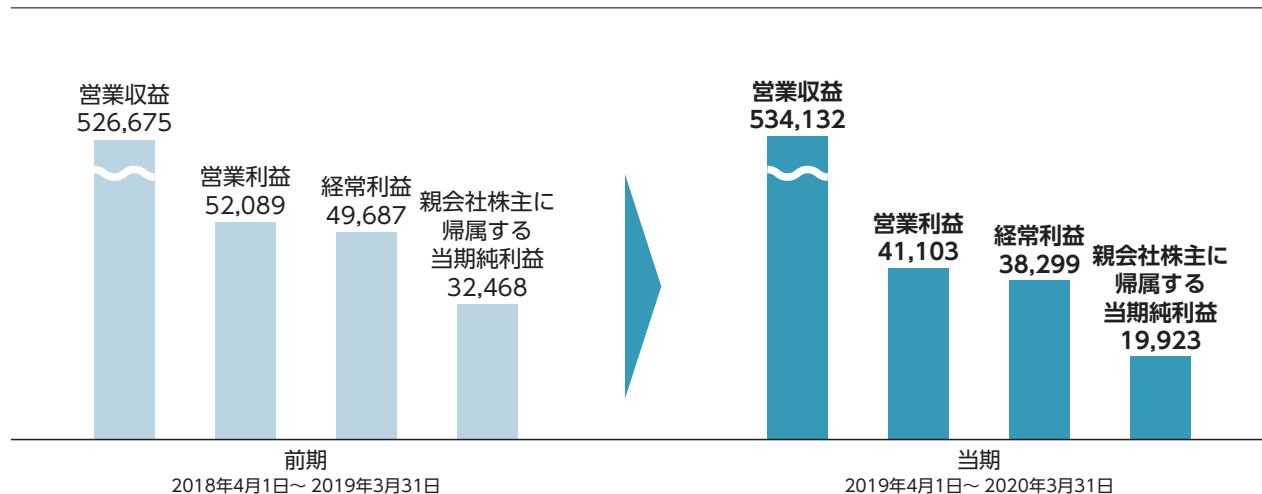
▶ 連結貸借対照表

単位：百万円



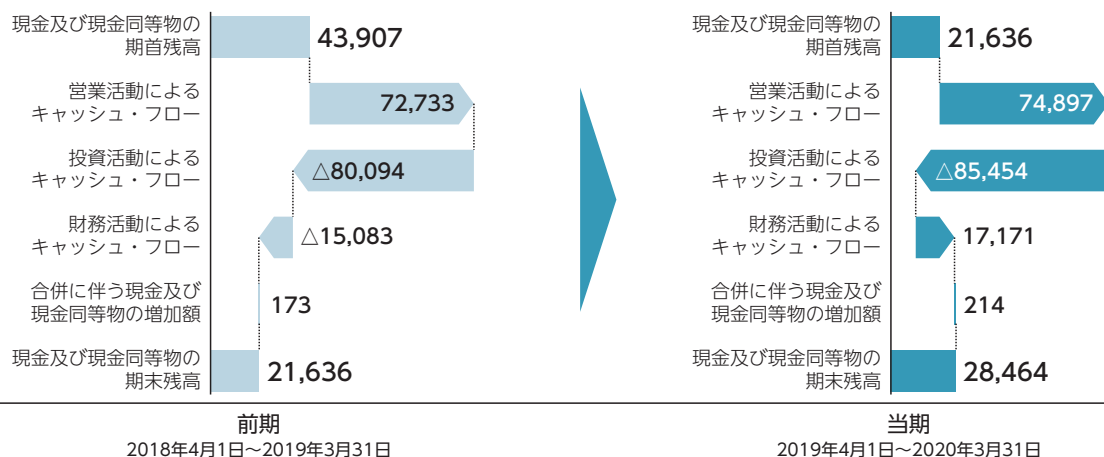
▶ 連結損益計算書

単位：百万円



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円



POINT 連結決算のポイント

資産の部

現金及び預金の増加等により、1,328,303百万円(前連結会計年度末比15,870百万円増)となりました。

負債の部

有利子負債の増加等により、938,120百万円(同14,867百万円増)となりました。

純資産の部

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、390,183百万円(同1,002百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益35,998百万円に減価償却費や法人税等の支払額等を加減した結果、74,897百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ、2,163百万円の資金収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出の増加等により、85,454百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ、5,360百万円の資金支出の増加となりました。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、10,557百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行等により、17,171百万円の資金収入となりました。

500株以上保有の株主さまに、半期に1回保有株式数に応じた優待乗車証のほか、小田急グループ200以上の店舗・施設でご利用いただける優待割引券をお送りいたします。

優待乗車証と優待割引券はお手元に届いたときからご利用いただけます。

株主優待乗車証

保有株式数	乗車証の種類		
	小田急線全線 優待乗車証		小田急線全線・ 小田急バス全線優待乗車証
	きっぷ式*	定期券式	定期券式
30,000株以上 (①～③より選択)	①	30枚	—
	②	60枚	1枚
	③	140枚	—
15,000株以上 (①～②より選択)	①	30枚	1枚
	②	110枚	—
10,000株以上		80枚	—
5,000株以上		40枚	—
3,500株以上		30枚	—
2,500株以上		20枚	—
1,500株以上		10枚	—
500株以上		4枚	—

+

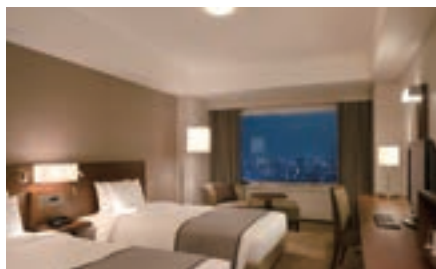
3年以上継続保有 追加枚数
小田急線全線 優待乗車証 きっぷ式*
5,000株以上保有 6枚追加
1,500株以上保有 3枚追加
—

*きっぷ式は1枚1乗車有効

そのほかの各種ご優待例



小田急百貨店、Odakyu OX
お買物割引券



小田急グループホテル
宿泊割引券、レストラン・バー割引券



箱根湯寮ほか
箱根エリア施設各種割引券

※掲載している株主優待制度は一例です。株主優待制度の詳細に関しては、当社ホームページ「株主の皆さまへ」をご覧ください。

※一部割引除外となる場合がございます。また、優待の内容については変更する場合がございます。

15,000株以上の 株主さまの特典



小田急藤沢ゴルフクラブ
1,000～3,000円割引



小田急西富士ゴルフ倶楽部
約3,000～8,000円割引



小田急電鉄
カレンダープレゼント

※9月30日時点の株主さまが対象



株主優待制度の
詳細はWebで!



今後の日程

- 2020年 9月 30日：基準日(権利付最終日28日)
- 2020年 11月下旬：株主優待ご送付

※記載の内容は2020年6月時点での予定です。

第99回定時株主総会決議等ご通知

2020年6月26日開催の第99回定時株主総会において、以下のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ① 第99期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
上記事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果についてそれぞれ報告いたしました。
- ② 第99期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類報告の件
上記計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

●第1号議案 剰余金の配当の件

原案のとおり承認可決され、第99期の期末配当について以下のとおり決定いたしました。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円 総額3,655,524,220円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年6月29日

これにより、当期の中間配当金(1株につき11円)を加えた1株当たりの年間配当金は、前期と同額の21円となりました。

●第2号議案 取締役13名選任の件

星野晃司、小川三木夫、下岡祥彦、荒川 勇、五十嵐秀、端山貴史、長野真司、黒田聡、野間口有、中山弘子、立山昭憲の各氏が再選されるとともに、大原透、糸長丈秀の両氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、上記のうち、野間口有、中山弘子、大原透、糸長丈秀の各氏は社外取締役であります。

●第3号議案 監査役4名選任の件

伊東正孝氏が再選されるとともに、山本俊郎、鬼丸かおる、林武史の各氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、上記のうち、伊東正孝、鬼丸かおる、林武史の各氏は社外監査役であります。

以 上

第99期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。また、銀行等の口座への振込をご指定の方には、「お振込みについて」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。なお、すべての方に同封いたしております「配当金計算書」は、配当金をお受け取りになった後の配当金額の確認資料としてご使用いただけます(株式数比例配分方式をご指定の方につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください)。

＞ 会社概要

設立	1948年6月1日 (前身の小田原急行鉄道は1923年5月1日設立)
本社事務所	東京都新宿区西新宿一丁目8番3号
資本金	603億5千9百万円
発行済株式の総数	368,497,717株
株主数	53,029名
事業内容	鉄道事業、不動産業、その他事業
従業員数	3,847名

＞ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告により行う。
ホームページアドレス	https://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html

＞ 役員

2020年6月26日時点

代表取締役 取締役社長 執行役員	星野 晃 司	常勤監査役	山本 俊 郎
代表取締役 取締役副社長 執行役員	小川 三木夫	常勤監査役	宇佐美 淳
専務取締役 執行役員	下岡 祥 彦	監査役	伊東 正 孝
常務取締役 執行役員	荒川 勇	監査役	鬼丸 かおる
常務取締役 執行役員	五十嵐 秀	監査役	林 武 史
常務取締役 執行役員	端山 貴 史		
常務取締役 執行役員	長野 真 司	執行役員	山口 淳
取締役 執行役員	黒田 聡	執行役員	細谷 和一郎
取締役	野間口 有	執行役員	久富 雅 史
取締役	中山 弘 子	執行役員	深海 尚
取締役	大原 透	執行役員	沓澤 孝 一
取締役	糸長 丈 秀	執行役員	水吉 英 雄
取締役	立山 昭 憲		

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

① マイナンバー制度とは

マイナンバー制度(※)とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配付し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

(※)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

② 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

主な 支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

③ マイナンバー制度に関する株主さまへのお願い

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社または三井住友信託銀行へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社の口座にて株式を 管理されている株主さま	証券会社とのお取引がない株主さま
お取引の証券会社まで お問い合わせください。	下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。 三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031

マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられております。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策の行政手続に関する事務に限定されております。
- 社会保障・税・災害対策に関する事務に限定して、マイナンバーのご提供をお願いすることが可能となっております。